

第114回定時株主総会決議ご通知

平成27年7月29日開催の当社第114回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

報告事項

- ① 第114期(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - ② 第114期(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)計算書類の内容報告の件
- 本件は、上記各事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は、1株につき3円と決定いたしました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役5名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役役に小林宏明、山本節夫、高吉良臣、三島浩明の4氏が再選され、新たに岡耕一郎氏が選任され就任いたしました。

第114期 報告書

平成26年5月1日から平成27年4月30日まで

業界のリーダーとしての自覚を持ち新たな時代の先頭に立ち行動してまいります。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

近年、漁業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。当社グループは、主力の漁業関連事業を強化する一方、陸上関連事業の拡充に注力することで、新たな市場の創出に努めております。

今後とも皆様の変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成27年7月

代表取締役社長 **小林宏明**

Q1 当期の市場環境と業績をご説明ください。

当社製品の主力ユーザーである水産業界ですが、海水温の変化や水産資源の減少などに加え、漁業従事者の高齢化などの構造的な問題もあり、当業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるといえます。

その中で、当社グループ一体となって提案型営業を積極的に行ってまいりました。その効果もあり定置網や旋網などの売上高は好調でしたが、船舶・機械の受注が減少したこと

や消費税の増税に伴う前期末での駆け込み需要の反動で、陸上用ネットの売上高が落ち込んだことから、当社グループ売上高は前期より減少しました。

以上の結果、当期の連結業績は売上高16,547百万円(前期比4.0%減)、営業利益638百万円(前期比27.8%減)、経常利益681百万円(前期比1.9%減)、当期純利益417百万円(前期比16.1%減)となりました。なお、当期の配当金は、1株当たり3円とさせていただきました。

Q2 重点課題への取り組みはいかがですか？

当社グループの経営は、水産業界に大きく依存しており、国内の水産業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くと考えております。このような環境下でも安定した利益を確保し、財務内容の健全化を実現できるように、生産体制の効率化を重点課題として取り組んでおります。また、ものづくり改革を推進し、機械稼働率や労働能率を向上させ、生産品のロス率のさらなる低下を図り、競争力の強化に繋がります。

海外市場においては、タイ子会社での生産・販売体制の確立を進める一方で、チリ子会社との連携をさらに強化し生産の効率化を図り、当社製品の海外輸出を含めて、当社グループの海外売上高の増加を目指します。

Q3 来期の課題とその対応、業績予想をお聞かせください。

漁業関連事業では、定置網、旋網や養殖網部門の受注が堅調に推移していくと考えております。定置網部門を中心に、提案型の営業やオリジナル商品の販売を積極的に行い、売上高を確保したいと考えております。

陸上関連事業では施工工事部門での人材確保の問題などがありますが、引き続き安定した受注を見込んでおります。

来期の連結業績は、売上高16,500百万円、営業利益670百万円、経常利益600百万円、当期純利益350百万円を予想しています。配当については、1株当たり3円50銭を予定しております。

Q4 平成27年度の抱負と株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社グループは平成25年5月に経営戦略を策定し、海外売上高比率の目標を20%としました。これを達成するため、チリ及びタイの現地法人を中心として、中南米・東南アジア市場での売上高拡大に取り組んでおります。また、お客様の目線を大切にして、高付加価値製品・サービスの開発と販売に注力していきます。このほか、原反・消耗品の販売強化や、連結グループ会社の経営一元管理体制の推進といった課題にも取り組んでいきます。

当社グループは、今後も業界リーダーとしての自覚を持ち、新たな時代の先頭に立って社会に有益な「独創性のある製品」を提案してまいります。引き続き、株主の皆様のご理解を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

漁業関連事業

13,374百万円 (80.8%)

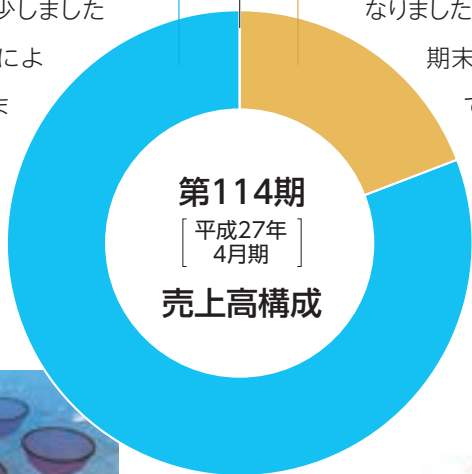
売上高は13,374百万円(前期比1.1%減)となりました。船舶・機械などの売上高は減少しましたが、旋網の売上高が増加したことなどにより、前期と比べて小幅な減少にとどまりました。利益面は、売上高が減少したことが影響し、セグメント利益は476百万円(前期比27.8%減)となりました。

その他
23百万円
(0.2%)

陸上関連事業

3,149百万円 (19.0%)

売上高は3,149百万円(前期比14.2%減)となりました。主な要因は、消費税の増税に伴う期末での駆け込み需要の反動によるものです。利益面は、陸上用ネットの粗利益率が低下したことなどにより、セグメント利益は160百万円(前期比27.6%減)となりました。



事業紹介



定置網

養殖網

定置網をはじめ、旋網、曳網、養殖網、海苔網など、漁業に欠かせない製品を数多く提供しています。また、漁場設定や漁場調査、漁場に適した網の設計、仕立といったソフト面のサポートも充実しています。さらには、漁獲された魚の販売や販売先の紹介など、漁業

の現場に即した事業展開を心がけています。これからも最新技術を駆使して、お客様のご要望にきめ細かく対応していきます。



定置船

事業紹介



防虫網

防球ネット

ご家庭の網戸や各種スポーツネット、建設現場から農業用途に至るまで、様々なシーンでご利用いただける製品を提供しています。中でも、防虫網は独自に開発した高耐候・高強度のポリオレフィン原糸を使用しています。焼却しても有毒ガスを排出せず、環境に優しい素材です。このほか、防球ネットや獣害防止ネット、土木・建築用ネット、防災ネットなど、活躍の場がますます広がっています。網のトップメーカーとして培った知識と経験をもとに、設計から施工、修理に至るまで一貫して対応することが可能です。

世界有数となったチリの養殖市場に本格参入

漁業を取り巻く環境が年々、厳しくなる一方、世界的にみると水産物の需要は増加の一途をたどっています。こうした中、世界市場では養殖業の産業化に向けた動きが加速しています。当社グループでは、養殖業の一大産地となったチリにおいて養殖資材の供給を開始することで、新たな市場の開拓を目指しています。



養殖サーモンがチリの重要な輸出品に

南米のチリでは1990年代にサーモンの大規模な養殖施設を利用し、養殖事業を急速に発展させて産業化に成功しました。現在では年間約80万トンものサーモンを養殖し、ノルウェーに次いで世界第2位の生産シェアを誇っています。

2012年のデータによると、生産量全体のうち約半分がアトランティックサーモンで、そのほかにトラウト(30%)、ギンサケ(19%)となっています。養殖が盛んな地域は主にチリの南部で、プエルモント周辺をはじめ、チロエ島、プンタアレーナス周辺などです。生産量の約6割は輸出されていて、主な輸出先は米国をはじめ、南米、アジア地域、日本となっています。



日本で培った定置網や養殖網の技術を活かす

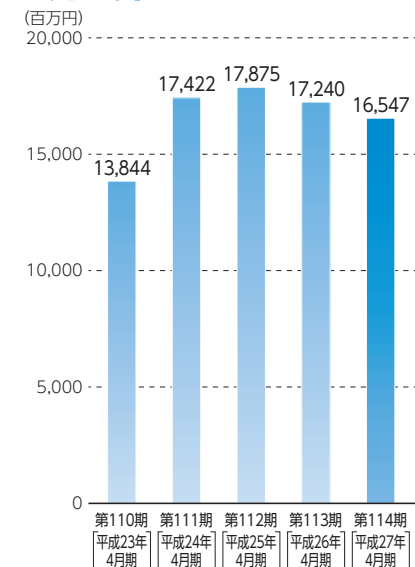
養殖業を拡大する上で重要なのが、養殖網などの養殖資材です。チリでは事業の拡大とともに海獣による食害や、早い潮流への対応など、さまざまな課題が生まれています。当社グループは日本で培った定置網や養殖網の技術を応用して、現地のさまざまなニーズに即した製品を提案することができると考えています。

チリの養殖資材市場は推定で年間約80億円。当社では、チリの子会社を通じて昨年より同市場に本格的に参入しました。元々、当社は1987年に同国のイキケに子会社として現地法人「レデス・ニットー・チリ・リミターダ」を設立。30年近い歴史の中で現地の市場に精通している強みがあります。

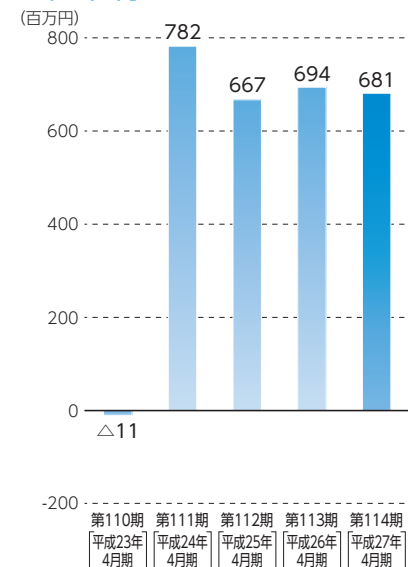
今後も当社グループは独自の技術と製品を通じて、国際漁業資源の適正な管理に貢献し、持続可能な漁業に役立つ企業を目指していきます。



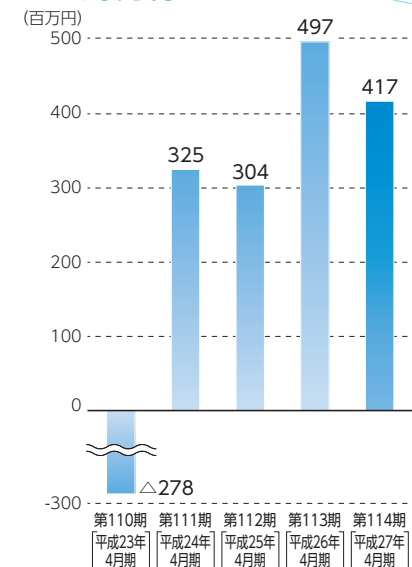
○売上高



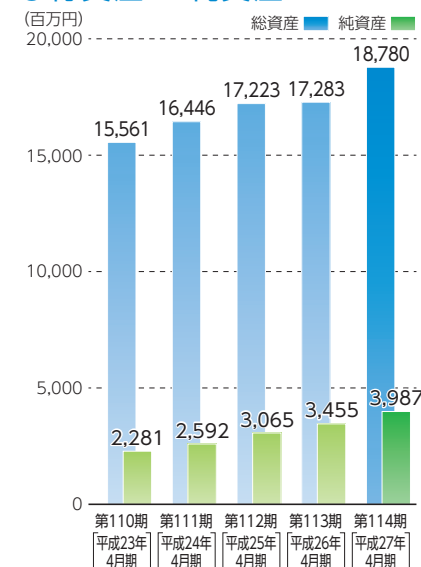
○経常利益



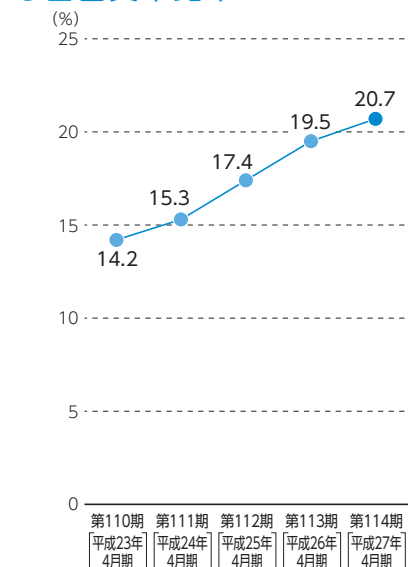
○当期純利益



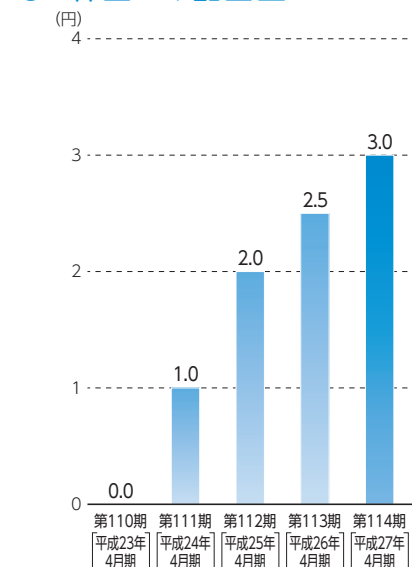
○総資産 / 純資産



○自己資本比率



○1株当たり配当金



会社概要

(平成27年4月30日現在)

設立 明治43年8月
 資本金 1,378百万円
 従業員数 815名(連結)、272名(当社)
 東京本社 東京都港区新橋二丁目20番15-701号
 福山本社 広島県福山市一文字町14番14号
 工場 函館・福山
 事業所等 札幌・網走・石巻・東京・高岡・福山・九州・紋別・釧路・八戸・いわき

取締役及び監査役

(平成27年7月29日現在)

代表取締役社長 小林 宏 明
 代表取締役専務 山本 節 夫
 常務取締役 高吉 良 臣
 取締役 三島 浩 明
 取締役 杉森 和 夫
 取締役 小林 重 久
 取締役 岡耕 一 郎
 常勤監査役 濱田 富 雄
 常勤監査役 小柴 訓 治
 監査役 立川 隆 造

主要グループ会社

(平成27年4月30日現在)

[国内]
 多久製網株式会社
 株式会社泰東
 日東ネット株式会社
 有限会社温泉津定置
 日本ターニング株式会社
 [海外]
 レデス・ニッター・チリ・リミターダ(チリ)
 タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(タイ)

株式の状況

(平成27年4月30日現在)

発行可能株式総数 64,000,000株
 発行済株式の総数 26,050,000株
 株主数 3,733名

株主メモ

事業年度 毎年5月1日から翌年4月30日まで
 定時株主総会 毎年7月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当：毎年4月30日
 中間配当：毎年10月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日。
 株主名簿管理人及び特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 [郵便物送付先] 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 [電話照会先] 0120-782-031(フリーダイヤル)
 公告方法 電子公告
 <公告掲載URL>
<http://www.nittoseimo.co.jp/>
 但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 上場証券取引所 東京、名古屋